

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 三菱化工機株式会社
 コード番号 6331 URL <https://www.kakoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中 利一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 根木 貴晴 (TEL) 044-333-5354
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	31,375	△1.8	2,104	46.7	2,417	38.5	1,563	24.5
2022年3月期第3四半期	31,937	△2.4	1,434	△22.5	1,745	△12.7	1,255	△5.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,142百万円(252.0%) 2022年3月期第3四半期 892百万円(△64.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	205.36	—
2022年3月期第3四半期	165.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	50,579	29,924	59.2	3,928.91
2022年3月期	50,521	27,307	54.1	3,589.31

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 29,924百万円 2022年3月期 27,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	1.2	2,800	1.1	3,050	△5.6	3,450	35.4	453.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	7,913,950株	2022年3月期	7,913,950株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	297,528株	2022年3月期	306,023株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	7,614,890株	2022年3月期3Q	7,600,682株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が続いておりますが、経済社会活動の正常化に向けた動きの中で、個人消費、民間設備投資には持ち直しの動きもみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化、円安の影響、資源・原材料価格の上昇とこれに伴う物価上昇、また、海外景気の下振れにより輸出等一部に弱さも見られ、景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、31,375百万円と前年同四半期に比べ1.8%の減少となりました。損益面におきましては、人件費や旅費及び交通費の増加等による販売費及び一般管理費の増加がありましたが、工事採算の改善により売上原価率が改善したため、営業利益は前年同四半期に比べ46.7%増加の2,104百万円となりました。経常利益は、営業利益の改善に加え受取配当金の増加等により、前年同四半期に比べ38.5%増加の2,417百万円となりました。特別損失に固定資産撤去費用126百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ24.5%増加の1,563百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高21,625百万円(前年同四半期比6.4%減少)、営業利益501百万円(前年同四半期比2.6%減少)となりました。

単体機械事業については、売上高9,750百万円(前年同四半期比10.4%増加)、営業利益1,602百万円(前年同四半期比74.2%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加の50,579百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,745百万円、主として繰延税金資産の減少による投資その他の資産のその他の減少997百万円等がありましたが、現金及び預金の増加193百万円、仕掛品の増加652百万円、材料貯蔵品の増加215百万円、主として試験研究費の補助金に係る未収入金を計上したことによるその他流動資産の増加473百万円、株価上昇に伴う評価差額の増加による投資有価証券の増加321百万円、退職給付に係る資産の増加982百万円等の影響によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,559百万円減少の20,654百万円となりました。これは、契約負債の増加1,430百万円等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少958百万円、電子記録債務の減少384百万円、未払法人税等の減少648百万円、賞与引当金の減少526百万円、完成工事補償引当金の減少407百万円、退職給付に係る負債の減少1,086百万円等の影響によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,617百万円増加の29,924百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加1,025百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1,343百万円等の影響によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の経済動向を勘案し、2022年10月31日に公表した2023年3月期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2023年1月31日)公表いたしました「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,227	11,421
受取手形、売掛金及び契約資産	18,042	16,296
電子記録債権	1,102	940
製品	770	884
仕掛品	1,791	2,443
材料貯蔵品	757	972
その他	1,614	2,087
貸倒引当金	△5	△10
流動資産合計	35,301	35,036
固定資産		
有形固定資産	4,969	5,046
無形固定資産	421	362
投資その他の資産		
投資有価証券	8,372	8,693
退職給付に係る資産	-	982
その他	1,479	482
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	9,827	10,133
固定資産合計	15,219	15,542
資産合計	50,521	50,579
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,607	4,648
電子記録債務	3,723	3,339
1年内返済予定の長期借入金	1,000	500
未払法人税等	661	13
契約負債	1,066	2,496
賞与引当金	865	338
役員賞与引当金	14	8
完成工事補償引当金	1,140	733
受注工事損失引当金	132	89
その他	1,239	1,094
流動負債合計	15,451	13,262
固定負債		
長期借入金	2,300	2,800
役員報酬B I P信託引当金	89	49
退職給付に係る負債	5,030	3,943
その他	342	599
固定負債合計	7,762	7,392
負債合計	23,213	20,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,203	4,203
利益剰余金	17,059	18,085
自己株式	△553	△540
株主資本合計	24,666	25,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,847	3,991
繰延ヘッジ損益	7	32
為替換算調整勘定	△293	△227
退職給付に係る調整累計額	△921	422
その他の包括利益累計額合計	2,640	4,218
純資産合計	27,307	29,924
負債純資産合計	50,521	50,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	31,937	31,375
売上原価	26,474	24,736
売上総利益	5,462	6,639
販売費及び一般管理費	4,027	4,535
営業利益	1,434	2,104
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	253	341
その他	148	80
営業外収益合計	402	422
営業外費用		
支払利息	23	23
支払手数料	29	29
訴訟関連費用	14	30
その他	24	25
営業外費用合計	91	109
経常利益	1,745	2,417
特別利益		
投資有価証券売却益	214	-
特別利益合計	214	-
特別損失		
減損損失	92	-
固定資産撤去費用	-	126
特別損失合計	92	126
税金等調整前四半期純利益	1,867	2,291
法人税、住民税及び事業税	374	150
法人税等調整額	307	577
法人税等合計	682	728
四半期純利益	1,184	1,563
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△70	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,255	1,563

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,184	1,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△410	144
繰延ヘッジ損益	△3	24
為替換算調整勘定	20	66
退職給付に係る調整額	101	1,343
その他の包括利益合計	△292	1,578
四半期包括利益	892	3,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	962	3,142
非支配株主に係る四半期包括利益	△69	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の一部改正)

当社および一部の連結子会社は、2022年10月1日付で退職給付制度を一部改正しております。

これにより、当社および一部の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度についてポイント制を導入いたしました。

また、当社および一部の連結子会社は、退職一時金制度の支給水準の減額、確定給付企業年金制度における受給期間を20年確定付終身から20年確定とする変更、給付利率を市場金利に応じて変動するキャッシュバランズプランとする変更を実施しております。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用しております。

なお、ポイント制の導入、退職一時金制度の支給水準の減額、確定給付企業年金制度における受給期間、給付利率の変更により過去勤務費用△1,825百万円が発生しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	23,106	8,830	31,937
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	23,106	8,830	31,937
セグメント利益 (営業利益)	514	920	1,434

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	21,625	9,750	31,375
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	21,625	9,750	31,375
セグメント利益 (営業利益)	501	1,602	2,104